

平成 23 年度 事業計画

議案第 15 号

平成23年度事業計画

(司法書士としての使命の自覚と高い倫理感に基づいた
リーガルマインドを高めよう)

はじめに

平成23年2月23日の日司連の総会で、司法書士法改正大綱が可決され、司法書士制度は、新たな展開を見せ始めた。平成14年司法書士法改正の際に積み残したものの、それ以降改正が必要であるとされたもの等をベースに、「国民の身近な暮らしの中の法律家」を目指してこの「大綱」が可決された。今後は、「要綱」、更には「改正案」と手順を踏みながら進んで行くことになる。改正は、そう易々とは実現しない。何十年もかけてやっと実現するものも沢山ある。簡裁訴訟代理等関係業務もその実現に長い時間が必要であった。法改正は、望むから出来るものではなく、いわゆる「天の時」があるのは否めないが、やはり先達の並々ならぬ運動と努力の成果であり、法があるから司法書士制度があるのではなく、制度は、自ら創って行かなければならないものである。その為には、実践が必要である。実践が伴わない法改正などは殆どない。

司法書士は、法律家である。市民からはそう見られており、そう期待されているし、私達もそう自負している。福岡県司法書士会は、これまで総会に於いて、10年後のあるべき法律家司法書士像を提示し、これを目指して数々の事業執行を行い、すでに4年目に突入しようとしている。22年5月の定時総会では、いわゆる広告規則、債務整理執務規則、研修規則等を決議して頂き、今その実践段階にある。司法書士という資格は、市民の為にある資格である。この点を忘れることはあってはならない。社会的使命を自覚し、高い倫理を実践し自らを戒めなければならない。

しかし、戒めるのみでは足りないのであって、積極的に「市民の為に、市民と共に、行動する司法書士」でなければならない。司法書士は、市民から期待されているのであり、そのことを各人が自覚し、司法書士制度を発展させなければ、この制度は終焉を迎える。

司法書士は、140年もの長い歴史の中で、登記、供託業務を専門としてきたが、司法書士法第1条にあるように、国民（市民）の権利の保護に寄与することを究極の目的としている。簡裁訴訟代理等関係業務がその業務範囲に加わることにより、市民の権利擁護の使命がより鮮明となった。プロボノ活動、他の資格者や団体とのネットワーク構築、法改正運動等法律家を標榜するのであれば、やらなければならないことはまだまだ沢山ある。

登記、供託もこの「市民の権利保護」の視点で業務を行わなければならない。かつてのように書類が揃っておれば良いとか、登記が出来れば良いという形式的なものの考え方は、もうすでに過去のものである。

以上の主張は、この3年間継続して述べて来たことである。未だに同じようなことを繰り返すということは、実現出来ていないからである。一部の会員では

なく、一人ひとりの会員が自覚し、総体として早急に実現すべきである。

さて、3月11日に東日本大震災が発生し、未曾有の被害が発生した。お亡くなりになった方々のご冥福を祈ると共に、避難生活を余儀なくされた方々の再起を切に望むものである。

司法書士は、社会的使命としてこれら被災された方々の為に無料法律相談等をしていかなければならない。現地への派遣も視野に入れている。会員諸兄弟におかれては、司法書士の社会的使命を自覚して頂き、こういうときにこそプロフェッションとして社会の為に行動ようではありませんか。

以上の考え方を基調にし、本年度は、次の3点を重要テーマとして設定した。

【重要テーマ1】

会員の業務支援の強化・充実

日司連は、今次の司法書士法改正大綱を策定するにあたり、司法書士の将来像を「登記を含めた身近な法律問題に即応する信頼の相談窓口であり、さらに、それらの問題に関する紛争の予防と困り事の解決に十分に対応できる『国民の身近な暮らしの中の法律家』」と描いている。当会は、この将来像を念頭に市民生活上の様々な法律問題解決に会員一人ひとりが十分に対応できるよう相談能力の向上を図る。

登記制度を担うのは司法書士である。140年にも及ぶ実績があり、司法書士の原点そのものだからだ。ところが、登記のオンライン化や度重なる法改正に対応できていない会員や登記事件を受託したことがない新人会員が存在する。23年度は、司法書士の根幹である登記業務について基礎からより専門的な分野まで幅広い業務支援を行う。

平成14年の司法書士法改正は、司法書士に簡裁代理権をもたらしただけではない。司法書士法施行規則第31条により司法書士が財産管理人や成年後見人等に就任することを明文化した。当会においても多くの会員が簡裁訴訟代理、成年後見、財産管理、企業法務等々、社会の様々なニーズに応え、実績を重ねている。これらの新しい業務をもっと研究し、会員に広め、会員の業務充実に繋がるように務めたい。加えて、債権法改正、企業法務、不動産取引等の業務変化に対応できる部署の設置など環境を整備する。

司法書士への信頼の鍵は、より高い品質で安心安全な法的サービスを提供することである。残念なことに一部の会員に職責遵守意識の低下が見受けられ、綱紀事件も発生している。未然に防止する策を講じなければならない。その対策として職責・倫理の研修を強化する。また、一方で職責の重圧でストレスを抱えている会員の精神的ケアも図る。

新人会員へは、業務全般の支援はもちろんのこと、真のプロフェッションになるべく東日本大震災被災者支援を始めとして様々な社会貢献活動において信頼される法律家として携われるよう支援する。140年もの永きに亘って培ってきた、安心安全な法的サービスを提供する法律家司法書士。次代を担う新人とともにこの司法書士ブランドをますます輝かせていかなければならない。

【重要テーマ 2】

司法アクセスの強化

2003年4月に改正司法書士法が施行され、司法書士に簡裁代理権が付与されてから8年が経過した。以降司法書士は法律家であるとの強い使命感の下、市民へ良質なリーガルサービスを提供し、市民の司法アクセス拡充のためにさまざまな事業を展開してきた。

なかでも、2006年1月23日に開設した県下6箇所の司法書士総合相談センターは、司法アクセスの強化に重要な役割を果たしている。しかし、開設後丸5年が経過し、面談相談を行うセンターと中止したセンターが並存するなど事業の問題点も見えてきた。総合相談センターの事業内容を始め、センターの設置場所などさまざまな角度からセンターのあり方を見直し、司法アクセスの場としての機能をいっそう強化することが求められる。

また、各種相談会の開催、法テラスへの積極的参加により、対外的な相談活動が拡大し、市民とのアクセスは飛躍的に増加してきているが、なお一層の成果を挙げるための活動を拡充していく必要がある。と同時に相談内容の拡大、多様化に対応するために、相談員の能力アップも図っていかねばならない。

これまで、司法アクセス強化の一環として司法過疎対策のために、支部において巡回法律相談を実施し、過疎地での司法アクセスの機会を提供する役割を果たしてきた。くわえて、昨年は司法過疎地を現実に解消するために開業支援を行い、県内の司法過疎地解消へ向けてその一步を踏み出した。司法アクセスの強化のためには、今後も巡回法律相談、開業支援等を継続して行い司法過疎解消を積極的に図っていくことも重要な課題である。

従来から多重債務問題を始めとして消費者問題には多彩な方法で取り組み、司法アクセスの拡充に努めてきたが、これからも問題解決に向けて活動を継続強化して行かねばならない。景気の回復が思わしくない現状を考えると、経済的困窮者支援のために生活保護の同行支援などいっそう取り組みの輪を広げていく必要がある。

昨年は、自死予防対策のために自殺企図者の支援に取り組み、精神科の医師や精神保健福祉士、社会福祉士などとの新しいネットワークの構築を試みた。

今後、司法書士が法的問題の解決支援者として自らネットワーク形成を図ったり、その能力を発揮できる既成の支援ネットワークに参画し、さまざまな社会資源とのつながりを広げ、協働していくことが司法アクセスの強化のためには重要である。

法的弱者と向き合う法律家としての立場を鮮明にし、会員一人ひとりが法律家の自覚をもち、訪れる市民の依頼に応えていけば、会員個々の事務所がアクセス・ポイントとなる。市民がかかえるさまざまなトラブル相談を出発点として、たとえ困難事件でも怯むことなく、少額事件であっても拒むことなく、依頼者の信頼に応える業務を日々行っていくことが、市民の司法アクセス強化のための第一歩である。

【重要テーマ 3】

組織力の向上

私達司法書士は、日々、プロフェッションとして、人権擁護の視点で相談や依頼等を受け、適切な事件処理に努め、これら業務の一つひとつの積み重ねが、140年に亘る資格者として、市民からの信頼を勝ち得てきたと思う。

しかし、その時々の変化に伴い、社会の法律家に向ける視線は益々厳しくなってきたと言える。とりわけ、今時の経済不況の波にのまれ硬直化した社会にあって法を巡る社会の変革は、法を担う私達司法書士に対して、この変化に対応するよう厳しく求めていることは論をまたない。

一方、司法書士の個々の活動レベルで見れば、多くの会員が、プロフェッションとして、法化社会のディフェンダーとして、多重債務者救済、法教育活動、高齢者権利擁護等、一昔とは異なる、幅広い法のフィールドで先駆的かつ熱い活動を見ることが出来る。司法書士の組織である福岡県司法書士会は、組織という強固な後ろ盾となって、そうした会員のいわば後押しが出来る会でありたい。また、そういった法律家司法書士として先駆的な行動をしている会員をさらに増加させるべく、会という組織で一丸となって応援をし、人権を擁護する多くの会員を育て、市民の権利保全に寄与する、そういったことが出来るシステムを構築する必要がある。

法律家プロフェッションは、自治権の確立が必要である。自分達の組織を自分達で組織し、運営し、そして組織及び制度を発展させ、市民の権利擁護を実践することが求められる。自己の利潤を追い求める集団は、いずれ淘汰されることは、過去の歴史が証明している。

法社会の間口は広く、また奥行きも深い。登記業務を始め中小企業支援、コミュニケーションをベースとする相談業務やADR等多様な分野を会という組織で受け止め、会で受け持ち、一人でも多くの個々の会員に還元し、これにより会務参加を働きかけ、業務及び組織を活性化させたい。

県会の活動が充実するためには、会員と支部活動が活発になる必要がある。

以上、会員が会務に参加しやすい環境を整え、支部活動が充実できるように組織体制の改善を行う必要があるので県会全体の執行体制の改善を検討する。

総務部

総務部は、本会の対外関係、対内関係の窓口となるほか、本年度は次の事業を重点的に行う。

1. 会員の執務指導に関する事業

連合会から、綱紀委員会規則基準や注意勧告運用規則基準、会則並びに関係規則の改正案が提示されている。

今後は、当会の実情に合わせてこれらの規則等の改正作業を行う。

また、近年の苦情申し立てや綱紀案件の多発傾向に伴い、適時、会員の指導を行う他、被勧告者や被懲戒者の改善状況の調査を行う。

2. 危機管理体制の整備

昨年度は、債務整理を中心に行う会員について2件の業務停止処分がなされ、他の会員への事件の引き継ぎを所管した。今後もこのような事態が発生する可能性があるので、対応する体制や規程を整備する。

3. 会員データ管理システムの整備

現在までも会員の会務歴を管理するシステムが存在していたが未完成で使い勝手が悪く、汎用性がなかった。そこで、会員の履歴や登録事項、その他の情報を一元的に管理し、会務の執行や事業の企画に有効に活用することを目的として標記システムを構築する。

4. 司法書士法等違反事案の調査依頼の受託

司法書士法施行規則の改正により新たに41条の2が新設され、法務局等は司法書士法等違反事件の調査のため法務局等が保管する書類等の調査を司法書士会に依頼することができるようになった。

これを受けて、福岡法務局管内においても今年度から調査が開始されることになっており、福岡本庁、北九州支局、久留米支局を対象として調査依頼が行われる予定である。

そこで、総務部はこの調査依頼を所管して窓口となり調査を行う。

5. 情報の収集

会員の執務に関する苦情や広告、非司法書士による司法書士業務の取扱い等の情報を収集し、違反事例に対しては是正を求める。

経理部

1. 本年度も各支部において予算ヒアリングを実施し、県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び各支部の交付金の適正規模に関する検討を行う。
2. 県会経理ソフトの更新並びに経理ソフトの更新に伴う県会会計の設置科目の検討、整理。
3. 上記県会会計の変更にともない、支部会計の設置科目の検討を支部経理部と行う。
4. 福岡県司法書士会旅費規程の見直し

所管委員会

- ①会費減免等審査委員会

企画部

本年度の重要テーマは、①会員の業務支援の強化・充実、②組織力の向上、③司法アクセスの強化である。

企画部としては、これらの重要テーマを踏まえ、引き続き2010年度と同様の次のテーマで企画立案、事業化していきたい。

企画部のテーマ

1. 法律相談時のコミュニケーション能力の向上
2. 自死問題への法律家としての関与について
3. 地方自治体等とのネットワーク構築の推進
4. 県・支部の執行体制の改善
5. 会員の会務への参加強化について
6. 重要テーマに関して必要な上記以外の企画・立案

具体的内容

1. 執行体制に関する調査（アンケート・ヒアリング）結果を踏まえ、今後の会員研修の内容や進め方等について研修部との協議を行う。
2. 福岡市精神保健福祉センター・医師・精神保健福祉士との事例検討会の開催、また、精神保健福祉士と連携しながら相談者のメンタルヘルスを念頭においた法律相談の企画・実施をする。
3. 現在の地域包括支援センターとの連携を参考にしながら、多重債務、生活保護、自死等地方自治体等との交渉や打合せを通してネットワークの構築を推進する。
4. 前年度からの執行体制に関する調査結果を踏まえ、県と支部の事業・運営の執行全体及び支部再編後の検証を行う。
5. 会員が会務への参加を魅力あるものにするための企画・立案をする。

所管委員会の主な事業は以下のとおりである。

① ADRセンター運営委員会

本年度本格実施となるADRセンターの運営を通じて、市民間紛争解決の多様性の一翼を福岡県司法書士会が担うことを推進する。

② 法教育推進委員会

法やルールとは何かを考える教育について企画・実施、学会・各種シンポジウムへの積極参加、消費者教育への更なる実践を行う。

③ 高齢者・障がい者権利擁護委員会

各行政の設置された地域包括支援センターとの連携を通じて高齢者・障がい者の権利擁護に関する事業について企画し実施する。

④ 簡裁代理推進委員会

認定取得後のフォローアップとして、簡裁代理の実務経験が乏しい会員を対象に代理支援・研修等を行う。

⑤ 男女共同参画推進委員会

憲法、男女共同参画基本法の精神に則り、福岡県司法書士会内の諸規則の調査及びそれらの変更や新規則制定等の提言、会員の意識・執務向上のための研修・研究を行う。

なお、本年度から司法過疎対策委員会は廃止し、登録後研修制度委員会は研修部に移管する。前年度まで司法過疎対策委員会が実施していた新規開業支援の推進事業は企画部で引き継ぐ。

広報部

広報部では、ここ数年、パブリシティ（広報）とアド（広告）の手法を組み合わせ、社会全体における「司法書士」の正確な認知度の向上を目指してきた。メディアに依存し過ぎているとの批判もあると思われるが、メディアが有する強大な情報発信力を考慮し、本年度も引き続き、基本的には同じ方向性で取組を進めたい。

一方で制度広報の効果を高めるには、社会の動きを敏感に察知し、それに呼応することも必要である。司法書士制度の礎が社会からの信頼にあることを忘れることなく、永年に渡る不断の努力によって積み上げられてきた司法書士ブランドへの信頼を維持し、さらに発展させるために、柔軟な思考と迅速な行動力で広報展開を行いたい。

「社会と司法書士の良好なコミュニケーション」形成に向けて以下のとおり具体的な事業を実施する。

1 広報活動

- (1) 県会が実施する事業について、自治体や報道機関を通して社会に発信する。
各媒体の特徴を精査し、発信されるためのリリース作りを目指す。事業運営部門との綿密な連携が重要になるので、担当者レベルでの会議、メーリングリストへの相互参加などを働きかける。
- (2) 「事業」や「取組」とは別に、広告塔的存在の会員を養成し、「人」に焦点を当てた広報を実施する。
- (3) 行政機関等とタイアップ（共催・後援・協賛等）し、これらの機関のルートを使った広報を行う。
- (4) 報道関係者、自治体関係者らとの関係を構築するよう努める。組織の枠にとらわれず、自由度の高い情報の交換を行い、お互いの親近感を芽生えさせたい。
- (5) 支部との間で合同会議やメーリングリストによる情報の共有化を推進する。

2 広告の活用

- (1) マスメディアを中心に、ウェブサイトなども含めて広告の活用をはかる。
伝える内容については、世の中の動きや、他の事業部門の取り組みを考慮して柔軟に決定する。また、報道対象となりにくい事業などの広報を補完する目的もあるので、必要に応じて適宜実施する。
- (2) 専門学校との合同企画による「小冊子」を制作する。

3 広報イベント

- (1) 特定のテーマについて、公開型イベントと広告をタイアップした企画を実施する。
- (2) 「司法書士の日」の記念イベントを企画実施する。

4 ウェブサイトの充実

- (1) 広報・広告においては、ウェブサイトへの誘導を重視する。情報量の拡大、見やすいページ構成、更新速度の向上を目指す。
- (2) 特設ページ「司法書士ブログ」の情報を充実させる。
- (3) 検索からのアクセス率向上のための対策を行う。

5 会報ふくおかの発行

- (1) 年4回の発行を継続する。

所管委員会

(1) 情報公開委員会

- 必要に応じて公開情報等について検討を行う。

研修部

会として行うべき「研修」には、会員の業務や会が取り組んでいくべき事業をサポートする機能や、会員が市民の期待に応えうるだけの能力を保持していくことを担保する機能があると昨年の事業計画でも述べたが、今年度もそのスタンスのもと、下記の重点テーマを中心として、会員や社会のニーズに応えうる研修事業を行っていききたい。

まず、業務研修会であるが、地元支部の研修会だけで取得義務のある研修単位を履修できるように、県会業務研修会を1回縮減し、支部研修部に12単位以上の研修会実施をお願いした。これにより、会員の方々がより研修会に参加しやすい環境となると思われる。

次に、新人研修についてであるが、昨年まで、配属研修及び登録後研修として役割をわけていた司法書士試験合格者及び登録間もない会員に対する研修について、(旧)登録後研修委員会より両者を一体的に行う方が効果的であるとの報告がなされたので、今年度は両委員会を統合し新人研修委員会として研修にあたることとなった。日司連の中央新人研修の方法も変更予定であるので、それも含め、試験合格者が市民の期待に応えうる司法書士となるようどうサポートしていくべきか検討・実践していきたい。

最後に、研修単位取得についてであるが、研修規則制定に伴い、昨年の必要研修単位取得者率は93.6%となった。会員の皆様のご理解のもと改善がはかられているが、今年度はこれをさらに高め、100%を目指し働きかけていきたい。

【研修部事業】

- (1) 会員に対する研修
 - ① 業務研修
 - ② 年次制研修
 - ③ 九大司法研修
- (2) 事務職員に対する研修
 - ① 司法書士事務職員研修
- (3) 司法書士試験合格者及び登録間もない会員に対する研修
 - ① 新人研修
- (4) その他
 - ① 研修単位取得率向上の促進
 - ② 他部署との連携
 - ③ 研修事業の改善
 - ④ 他団体との連携

【所管委員会】

- ① 司法書士事務職員委員会
- ② 新人研修委員会（仮称）

社会事業部

（ソーシャルネットワーク2011）～大切なあなたの一助になるために～

県会では、平成18年1月各支部に司法書士総合相談センター（以下、相談センターという。）を設置し、司法書士紹介・電話相談・巡回相談等、市民の司法アクセスの確保・拡充を図るため、積極的に相談事業を行ってきた。その間、相談センターでは、市民からのアクセス向上のために、司法書士紹介の受付時間の拡充や多重債務初回面談無料化を実施するなどし、運用を随時見直し、また、司法書士の相談業務の向上を図るため、相談業務研修を実施するなど、常に質の確保に配慮をしてきた。また、いわゆる相談センター事業とは別に、県会独自で実施される相談事業も、毎年恒例の一斉相談等（法の日相談等）や、自死予防支援者研修、ホームレス生活者支援等の経済困窮者支援、生活保護支援の研修、ヤミ金告発等を積極的に実施してきた。

新年度も、上記事業をベースとし、これに加え相談業務や多くの支援活動等、社会における司法書士の役割（社会資源）を広く社会に浸透させ、さらなる司法アクセスの拡充に役立てていきたい。

なお、具体的には、以下のとおり新たな年度の計画立てを行う

【特別に対応することが求められる事業】

1. 東北太平洋沖地震に関する相談電話事業をはじめとする積極的な支援活動

司法書士がその一助になれること、それは、再建に向け歩きだそうとする被災者及びその親族と一緒に考え、その糸口を見いだせるよう、法にかかわる職能として、利用可能な制度の情報提供や法に関する相談を受けること。

その他の支援事業を、県会組織全体を挙げて取り組むべき特別事業。

【恒常的な事業】

1. 福岡県下6箇所の総合相談センターの機能充実

登録相談員の増員と質の確保、運用の見直しを図りながら、法テラスをはじめとする関係各所との連携も視野に入れて、多様な相談に対し、迅速できめ細かな対応により、一層市民に役立つ相談センター運営を目指す。

2. 相談事業～相談会・相談員派遣・その他の事業～

日司連主導の全国一斉相談会、当会が独自開催のもの、行政や関係機関と連携して実施するものなど、今年度も積極的に取り組みたい。また、法テラスや行政、その余の相談機関への相談員派遣も継続する。当会独自の取り組みとして、前年度に引き続き、多重債務者・経済的困窮者に対する相談事業を行う。

3. 関係機関との連携強化、推進

司法書士が、あるいは司法書士会が、単独で行える事業には限りがあるし、アクセスに実効性をもたせるためには、直接市民に投げかけるもの以外に、求める市民の相談ニーズを把握し適時につなげられる関係機関との綿密な関係性を構築する。社会事業部は、関係機関との連携構築や強化を任された部署であり、今年度も協議の場の提案や連絡ルートの確保など、より強く良質な

連携が図れるよう取り組む。

- ①法テラス 扶助推進
- ②裁判所 個人再生名簿運用
- ③行政機関 多重債務改善プログラム・自殺予防
- ④行政評価局 相談会
- ⑤森林組合 相続相談会

その他、社会事業部が所管する事業に属する範囲で、必要に応じて関係機関との連携を強める。

4. 所管委員会事業

- ①消費者問題対策委員会 個人再生名簿、消費生活センターとの学習会等
- ②経済的困窮者の権利擁護委員会（仮称） 従来の法律扶助推進委員会、生活保護支援対策本部、自死問題対応部門を統合。法律扶助推進、法テラスへの対応窓口、生活保護を中心とする困窮者支援対応、自死防止事業等。

以上、司法書士と社会をつなぐ部として相応しい事業を行う。

総合研究所

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設立されている。今年度もその目的を達成するために、研究会を設置し運営していくが、研究会の趣を少し変更して講師養成の目的も加味していこうと考えている。また、今年の連合会の臨時総会で司法書士法改正大綱が決議されたので、それに対応する必要がある。

そこで、本年度は、会長の諮問を受けて下記の研究会を設置する。

- 1 訴訟代理研究会
- 2 債権法研究会
- 3 家事問題研究会
- 4 不動産登記研究会
- 5 商業法人登記研究会
- 6 司法書士法改正検討研究会